

次世代育成支援対策後期行動計画素案に係る意見書のまとめ

資料名	指摘箇所	ご意見等	回答・コメント
資料2 アンケート調査結果報告書	総論	<p>①何が判明したか。 ②何を施策に取入れるのか。 ③なぜアンケートを採る必要があったのか。 ④その費用対効果はあったのか。 ⑤人口数に対しアンケートで実態を把握できたのか。</p>	<p>①報告書P3～P44 調査結果の概要のとおりです。また、第2回会議においても、コンサルからご説明したとおりです。(第2回策定委員会会議録参照) ②・待機児童が多い⇒待機児童の解消 ・病気のときに預ける場所がない事業⇒病児保育事業 ・子育てを支援してくれる人が不足している⇒子育てサポーターの充実 ・子ども達の居場所が不足している⇒子どもが企画・運営するイベント等の開催、(仮)子ども版地域協議会の設置 ・家庭教育の機会が不足している⇒子どもをテーマとした講演会等の開催 ・乳幼児医療費の対象年齢の引き上げ⇒(仮)児童医療費助成等 ③後期行動計画を策定するに当たっては、全市町村で子育ての実態や今後必要とされる子育て支援についての意向を把握するためアンケート調査を実施しています。当市では、2月17日(火)から3月2日(月)までを調査期間として、就学前児童の保護者1500名と小学生保護者1000名を対象に、アンケートを実施しました。その回収結果は、就学前児童の保護者622名の回収で、回収率は41.47%でした。また、小学生の保護者は、406名の回収で、回収率は40.60%でした。合計では、1,028名の回収で、回収率は、41.12%です。市が実施した調査の中では、比較的高い回収率です。 ④費用対効果を評価することは困難であると思われる。計画を策定し、実行し目標が達成されるなどによって、市民の子育て支援に係る満足度が向上した場合に効果があったと考えます。 ⑤アンケート結果では不十分であると考えましたので、聞き取り調査も併せて行い、②のとおり事業へ反映しております。今後は、子どもたちへのインタビュー調査も実施する予定であり、アンケート調査結果で不十分な点を補足していきたいと考えています。</p>
資料3 後期計画素案	総論	<p>次世代育成支援に関連する語句は、いずれかの資料に組み込まれていると思われる。長年の計画と実行の成果であろうが、計画策定の結節時にもう一度冷静になり整理する必要がある。絶対に必要なものと、今までの流れの中でやっているものとの峻別が重要である。</p> <p>関心の喚起、啓蒙という具体的な事業になるとやや内容に不安が残る。例えばワークライフバランス等といっても、国、県の役割と具体的な施策を理解しているのだろうか。やりやすい事に飛びつければ、そこに間隙が当然出来る。市行政担当者の能力アップも必要であろう。例えば育児、介護休業制度と社会保険の関係、その経済的な援助システム、休業と人事労務管理について労働者側の権利を主たる市民はどのくらいいるのか、たぶん自信が無いのが現実であろう。担当課の計画的な市民に対する啓蒙が必要であろう。</p>	<p>ご意見をありがとうございました。</p> <p>ご意見をありがとうございました。 【参考】 「後期行動計画策定の手引き」において掲げられた、「地方の実情に即した、仕事と生活の調和の実現に向けた住民の理解や合意形成を促進する」との留意事項に基づき、掲載します。</p>
	P25 施策の体系	<p>施策のウエイト付けはどうか不明である。</p>	<p>重点課題の多さを基準とすると、前期計画・後期計画ともに、「子どもの自立支援」・「子育てを応援する社会づくり」・「子ども家庭への支援の充実」の施策にウエイトを掛けた計画となります。</p>